



こ だ い ら

市議会だより



平成30年(2018年)1月28日 NO.234 発行／小平市議会 編集／広聴広報特別委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>
電子メール gikai@city.kodaira.lg.jp



新春 こだいらの風景（消防団出初式、成人式、国際交流餅つき大会）

平成29年12月定例会は、11月28日から12月20日までの、23日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、15件の市長提出議案を可決、認定しました。議員提出議案は、核兵器禁止条約への参加を求める意見書など3件を可決しました。請願は継続審査となっていた2件を採択しました。

また、11月29日から3日間にわたり、25人の議員から59件の一般質問がありました。

12月定例会

平成29年度一般会計補正予算 (第5号)など18議案を可決

—平成28年度各会計歳入歳出決算を認定—

新しい 年を迎えて

明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日ごろより市議会に対し、温かいご理解とご協力を賜り、市議会を代表して心より感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、上野動物園では29年ぶりにパンダの赤ちゃん、シャンシャンが一般公開されるなど、ほのぼのとした話題がある一方で、九州北部では集中豪雨による甚大な被害が発生するなど、災害に対する備えの重要性を改めて認識した一年でもありました。

市議会におきましては、議会閉会中の震災を想定した議員の参集訓練を行いました。引き続き、議会災害時対応指針をより実効性のあるものとするため、平時からの備えに努めてまいります。

また、昨年6月に改選された4つの常任委員会では、市政への政策提言等を行うため、それぞれテーマを設定し、調査を開始いたしました。今後、市民と議会の意見交換会でいただくご意見等も踏まえながら議論を進めてまいります。

これからも、市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた市議会を目指し、さらなる議会改革を進めていくとともに、二元代表制の一翼を担う機関として、その機能と役割の重さを認識し、市民の皆様への負託に応えられるよう努めてまいります。

新春に臨み、市議会に対し、さらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。本年が皆様にとりまして幸せに満ちた一年となりますよう、心より祈念いたします。新年のごあいさつとさせていただきます。



副議長
津本裕子



議長
滝口幸一

◆議員の寄附行為や時候のあいさつ状は 禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



平成28年度決算総括表

単位：円

		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計		63,172,869,503	61,529,884,883	1,642,984,620
特別会計	国民健康保険事業	20,397,702,765	20,160,656,517	237,046,248
	後期高齢者医療	3,988,497,550	3,939,958,911	48,538,639
	介護保険事業	12,135,080,590	11,860,985,474	274,095,116
	下水道事業	4,336,650,375	4,083,571,020	253,079,355
合 計		104,030,800,783	101,575,056,805	2,455,743,978

平成28年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月10日から12月までの3日間、特別会計は10月13日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、小林洋子一般会計決算特別委員長と浅倉成樹特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

平成28年度
各会計決算を認定

一般会計決算に対する

各会派の討論
(要旨)

市議会公明党 賛成

堅実な予算執行を評価、効果的な財政運営を望む

主な賛成理由を以下に述べる。①小平第六小学校体育館等の改修により、避難所の安全対策が進んだことは評価する。②ESCO事業の活用による市道の全街路灯LED化の経費削減を評価する。③市長が健康都市宣言をしたことは高く評価する。④特別支援教育支援員の配置日数拡充等、支援が必要な児童・生徒への施策展開すべきである。男女共同参画をさらに進めるため市長の粘り強いリーダーシップを発揮すべきである。駅前再開発は事業推進をバックアップすべきである。以上を申し述べ、賛成討論とする。

フォーラム小平 賛成

待機児童解消への積極的な取り組みなどを評価

認可保育園開設等、喫緊の課題である待機児童解消に向けた積極的な取り組みや、こだいらコワーキングスペースすだちの整備による新たな働き方の提案等を評価し賛成する。①居宅訪問型保育等、さまざまな手法も検討し、待機児童ゼロの実現を要望する。②今後の拡充が困難という児童館は、利用の傾向や需要等の把握に努めるよう要望する。③将来を見据えた学校施設のあり方について、市長、教育長のかじ取りを期待する。④男女共同参画センターは場所も含め効果の検証をしてほしい。⑤市長のイクボス宣言を市全体の働き方改革の旗頭として進めてほしい。⑥多様なニーズに応えるための組織マネジメントに期待する。以上を申し述べ、賛成討論とする。

政 和 会 賛成

最低限の市民サービスは一通り執行されている

賛成理由は、必要最低限の市民サービスの提供に関し、特段の不利益を市民がこうむることなく、一通り各種事業が執行されているという1点である。①多選自粛宣言を破棄し全く説明しなかった市長の議会軽視の姿勢は断じて許すことはできない。②自主財源の確保等、前向きなチャレンジを続けるべきである。③想定外の多大な財政調整基金繰り入れについて、検証と反省を十分に行い教訓とすることを強く望む。④一部の事業について、予算審査での説明と異なる内容の執行がされたこととの反省と今後の具体的対応を強く求める。⑤ごみ減量推進実行委員会の補助金不正利用について再発防止の具体的対応をとるべきである。以上を申し述べ、賛成討論とする。

日本共産党小平市議団 賛成

子育て支援等が基本的に推進されたことを評価

賛成の理由を以下に述べる。①市民生活を守る事業、子育て支援、市民の健康増進の事業として、生活困窮者の自立相談支援や認可保育園4園の建設、定期健診等の拡充等を評価する。②環境まちづくり、地域経済振興を図る取り組みとして、街路灯LED化やリサイクルの推進、産業振興基本計画や農業振興計画の策定等が行われた。また、防災対策の取り組みも進んだと評価する。③教育費の負担軽減と学校施設の充実等について、就学援助の充実や学校の改修、修繕を進めたことなどを評価する。④非核平和学習の推進は、市民の自主的な活動を尊重し、励ますものである。⑤市政への市民参加の度合いもさらに一歩前進したと評価する。以上、賛成討論とする。

生活者ネットワーク 賛成

課題を指摘しつつ堅実な財政運営と判断

各種財政指標においてはおおむね改善傾向にあり、堅実な財政運営をしていると判断する。①参加と協働の推進では、庁内意識の一層の啓発と実践を重ねて求める。②子育てや子どもの環境について、多様な視点を入れ地域の市民活動等とつながりながら進めるよう要望する。③若者支援では、時代状況の変化に合わせた相談、支援の場となるよう努力してほしい。④総合的な福祉のまちづくりの実践には縦割りを超えた全庁的な取り組みが必要である。⑤緑の保全と新たな緑づくりでは、緑のブランドデザイン創設等を再度要望する。⑥教育における子どもの貧困対策は、子ども家庭部や福祉部局、関係機関との連携が必須である。以上を申し述べ、賛成の討論とする。

緑の党こだいら 反対

積極果敢なまちづくりをどう展開していくのか

反対の理由を以下に述べる。①受益者負担及び補助金の見直しに全く進展がない。これだけ長期間、何の結論も出せないことは大変問題である。②地域連絡会は1か所にとどまり地域協議会への移行も全く見通しが立っていない。③こだまちサロンの補助要件を見直すとのことだが、市として地域づくりビジョンを示すべきである。④空き家等利活用への積極的な取り組みを求める。⑤国分寺駅北口再開発ビルへの市サービスコーナー設置は実現困難とのことだが、自動交付機だけでも設置できるように検討を願う。⑥地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画等、密接に関連する計画の策定において、計画を結びつける仕掛けの視点が無い。以上、反対討論とする。

ム サ シ 反対

財政健全化への努力が不十分な点等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①財政健全化の努力としての、補助金の見直しや人件費における身を切る改革については不十分と考える。②特定の政党を批判するなどの催事へ公民館利用を許すことは社会教育法に抵触し、また後援することは市の要綱に反すると考える。公正、公平な行政運営に疑義がある。③市長は、北朝鮮の核実

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

議会を傍聴
しませんか?

2月 2日 (金) 総務委員会
2月 5日 (月) 生活文教委員会
2月 6日 (火) 厚生委員会
2月 7日 (水) 環境建設委員会 (※1)
2月 8日 (木) 全員協議会
2月 9日 (金) 請願・陳情締め切り (午前中) (※2)
2月21日 (水) 議会運営委員会 (※3)
2月26日 (月) 3月定例会本会議 (初日)
2月27日 (火) 3月定例会本会議 (代表質問)
2月28日 (水) 3月定例会本会議 (一般質問)
3月 1日 (木) 3月定例会本会議 (一般質問)

3月 2日 (金) 3月定例会本会議 (一般質問)
3月 6日 (火) 予算特別委員会 (一般会計)
3月 7日 (水) 予算特別委員会 (一般会計)
3月 8日 (木) 予算特別委員会 (一般会計)
3月 9日 (金) 予算特別委員会 (特別会計)
3月12日 (月) 広聴広報特別委員会
3月13日 (火) 総務委員会
請願・陳情締め切り (午前中) (※4)
3月14日 (水) 生活文教委員会
3月15日 (木) 厚生委員会
3月16日 (金) 環境建設委員会

3月22日 (木) 議会運営委員会 (※3)
3月27日 (火) 3月定例会本会議 (最終日)
広聴広報特別委員会 (※3)
4月17日 (火) 広聴広報特別委員会
(※1) 当日は現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。
(※2) 3月定例会初日上程の受け付け期限です。
(※3) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
(※4) 3月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

平成29年度一般会計
補正予算（第5号）

本補正予算は、民間保育園等にかかる公定価格の改定を受け、保育実施委託等を増額するほか、国や都の補助金を活用した保育士人材確保事業補助等の実施に要する経費を計上することが主な内容です。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ1億3千7百7万2千円増額し、総額を6百35億9千7百91万1千円とします。

財源構成としては、事業費の増に伴い、国及び都支出金を増額します。このほか、29年度末で指定管理者の指定期間が満了する市民活動支援センター及び児童館の指定管理料並びに新たに指定を行う学童クラブにかかる指定管理料について、債務負担行為を設定します。

小平市立保育園等の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例

本条例は、子ども・子育て支援法施行規則の改正に伴い、特定教育・保育等にかかる利用者負担額決定の際のふると納税の取り扱いが整備されたため改正するものです。

改正の内容は、利用者負担額決定の基礎となる市町村民税の所得割の額を算出する際、寄附金控除の一つであるワンストップ特例制度を使用したふると納税について、一般のふると納税と同様に税額控除の対象としない旨を、子ども・子育て支

可決した議案から主なものをお知らせします。

援法施行規則の記載に合わせ明記するものです。

施行期日は公布の日です。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

本条例は、子ども・子育て支援法施行規則及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正に伴い、子どものための教育・保育給付にかかる支給認定証発行が任意化され取り扱いの一部が改められたため改正するものです。

改正の内容は、認可保育園等の利用に際して施設側が行う保護者の受給資格等の確認を、必要に応じて行うものとします。また、支給認定証が交付されていない場合は、受給資格等の必要事項が記載された保育料の通知等での確認ができるよう改めるものです。

施行期日は公布の日です。

生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例

本条例は、都市緑地法等の一部を改正する法律が施行され、生産緑地法において、市条例により生産緑地地区の区域の規模を別に定めることができることとされたことから、生産緑地地区の区域の規模の指定要件の下限を引き下げ、年々減少している生産緑地の維持・保全を図るため制定するものです。

内容は、生産緑地法第3条第2項の規定に基づき、政令で定

● 常任委員会の行政視察 ●

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。
平成29年10月18日～20日及び25日～27日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

総務委員会（10月18日～20日）

●草津市（滋賀県）
草津未来研究所について

●豊橋市（愛知県）
自治体業務のICT化について

●高浜市（愛知県）
PPP／PFI等の手法を活用した庁舎整備事業について

生活文教委員会（10月18日～20日）

●西尾市（愛知県）
西尾抹茶の地域ブランド化について

●桜井市（奈良県）
三輪素麺の普及の促進に関する条例について

●一宮市（愛知県）
一宮市立図書館の運営について

厚生委員会（10月25日～27日）

●武雄市（佐賀県）
子どもの貧困対策について

●佐賀県
地域共生ステーション（ぬくもいホーム）の取り組みについて

●長崎市（長崎県）
長崎市包括ケアまちなかラウンジについて

環境建設委員会（10月25日～27日）

●北九州市（福岡県）
地域に役立つ公園づくり事業について

●久留米市（福岡県）
宮ノ陣クリーンセンターについて

●福岡市（福岡県）
香陵校区地域まちづくり計画について

める基準に従い、生産緑地地区の区域の規模の指定要件の下限を現在の500平方メートルから300平方メートルに引き下げるものです。

施行期日は公布の日です。

指定管理者の指定

12月定例会では、指定管理者の指定についての議案が3件提出され、それぞれ可決されました。これらの議案は、地方自治法及び公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の規定に基づき、各施設の管理を行う指定管理者を指定するため提出されたものです。

指定の期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間です。

なお、選定に当たっては、小

平市民活動支援センター指定管理者選定委員会、小平市立学童クラブ指定管理者選定委員会及び小平市立児童館指定管理者選定委員会をそれぞれ設置し、書類審査及び面接審査を実施しました。

【小平市民活動支援センター】
指定管理者
特定非営利活動法人 小平市民活動ネットワーク
【小平市立上宿小学児童クラブ第2】
指定管理者
葉隠勇進株式会社
【小平市立花小金井南児童館、小平市立小川町二丁目児童館、小平市立小川町一丁目児童館】
指定管理者
葉隠勇進株式会社

12月定例会

議案等に対する各議員の賛否

会派名略称
() 内は各会派の議員数

公明：市議会公明党（6）
緑：緑の党こだいら（1…無会派）

フォ：フォーラム小平（6）
ムサ：ムサシ（1…無会派）

政和：政和会（5）

共産：日本共産党小平市議団（4）

生ネ：生活者ネットワーク（4）

○：賛成　×：反対　－：欠席			議決結果	公明				フォ				政和				共産			生ネ			緑	伊藤	賛	反								
区分	議案番号	件名		津本裕子	虹川浩	山岸真知子	浅倉成樹	佐藤徹	幸田昌之	石毛航太郎	小林洋子	滝口幸一	竹井ようこ	中江みわ	吉本ゆうすけ	磯山亮	小野高一	川里春治	永田政弘	宮寺賢一	佐藤充	木村まゆみ	吉瀬恵美子	細谷正	平野ひろみ	さとう悦子	日向美砂子	山崎とも子	橋本久雄	伊藤央	賛成	反対	
議員提案	第32号	核兵器禁止条約への参加を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	※1議長	○	○	○	×	×	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	×	13	12	
市長提案	第75号	平成28年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	※1議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	×	×	23	2	
全会一致で議決した議案　※1　※2　※3																																	
区分	議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果																											
議員提出議案	第33号	ＨＰＶワクチン副反応被害の問題解決を求める意見書	原案可決	第35号	主要農作物種子法廃止に際し日本の種子保全の施策を求める意見書	原案可決																											
市長提出議案	第76号	平成28年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	第84号	小平市生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例	原案可決																											
	第77号	平成28年度小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	第85号	小平市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決																											
	第78号	平成28年度小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	第86、87号	市道路線の認定（２路線の認定）	原案可決																											
	第79号	平成28年度小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	第88号	小平市民活動支援センターの指定管理者の指定	原案可決																											
	第81号	平成29年度小平市一般会計補正予算（第５号）	原案可決	第89号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	原案可決																											
	第82号	小平市立保育園等の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	第90号	小平市立児童館の指定管理者の指定	原案可決																											
	第83号	小平市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決																														
請願	第９号	ＨＰＶワクチン副反応被害者救済及び支援と接種者への健康調査を求めることについて	採択	第10号	ＨＰＶワクチン副反応被害の問題解決を求める意見書の提出について	採択																											

※1 議長は表決に加わりません。

※2 木村まゆみ議員は欠席のため、議員提出議案第33号、市長提出議案第76号～79号及び請願第9号、10号の表決に加わりません。

※3 竹井ようこ議員は欠席のため、議員提出議案第35号及び市長提出議案第81号～90号の表決に加わりません。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。

これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



市の防災・防犯力の向上／市立小・中学校の教育環境の充実
佐藤 徹議員(市議会公明党)

市の防災・防犯力のさらなる向上を目指して

質問 ①総合防災訓練で紹介さ

れた簡易組み立てトイレ等4点の公共施設での展示等は、それらの普及促進に有効だが見解は。

②ボランティア保険に対応した通学路安全対策ボランティア

制度を創設すべきだが見解は。

市長 ①産業まつり等でも展示紹介しており、市民の相談があれば窓口でパンフレットを配布

するなど備蓄の啓発をしている。教育長 ②学校のボランティア活動は市が加入する保険の対象であり制度化の予定はないが、地域の人等に協力してもらうた

め学校への支援を検討していく。

市立小・中学校のさらなる教育環境の充実を目指して

質問 ①小・中学校の適切な場

所にミストシャワーを設置すべきと考えるが見解は。

②特別支援教育支援員を全校に配置すべきと考えるが見解は。

教育長 ①学校の要望で小学校1校、中学校3校に設置した。今後状況に応じ検討していく。

②全校一律の配置ではなく、必要に応じた活用が効果的と捉えている。巡回指導の教員が担任に助言できるようにするなど

の新たな取り組みの成果も踏まえ、今後も充実に努めていく。



投票しやすい環境整備の推進を／上水本町地域の課題について
幸田昌之議員(市議会公明党)

市民の皆さんが投票しやすい環境整備を進めよう

質問 ①期日前投票で東西市民センターの期間を延伸すべき。

②期日前投票所の健康センター4階は利用者の増加やバリアフリー等の観点から限界では。

選挙管理委員会事務局長 ①駐車場が狭く事務局の支援体制等に課題があり現時点では難しい。

②健康センターはさまざまな利点がある。投票所が4階のため不便をかけるが、他施設では代替できない条件を備えている。

変化する上水本町地域の課題について

質問 ①高齢化に伴い玉川上水沿いの落ち葉対策が必要と考え

るが見解は。

②旭ヶ丘中通りの歩道は高齢者等には歩きづらいが見解は。

市長 ①落ち葉の多い冬場に道路清掃を月6回行うほか、日ごろより美化活動に関心の高い人々が希望する場合にはごみ袋等を配布し、地域の理解と協力を得ながら環境の維持に努めている。

②沿道の駐車場の出入り口等切り下げ箇所が連続していることで起伏が生じ、歩きづらく感じる人もいると認識している。

【掲載分以外の質問項目】
○公共施設の新構造部材の耐震対策はどこまで進んだか



住居表示板等経年劣化の対応／体験農園をふるさと納税返礼品
小野高一議員(政和会)

住居表示街区符号表示板等の役割と汚れや経年劣化の対応は

質問 ①経年劣化等で判別が困難となった表示板の取り扱い。

②横浜市では、障害者の社会参加を支援する観点から、障害者施設と連携して街区表示板の点検、補修を実施している。同様の取り組みを検討できないか。

市長 ①受託事業者が維持管理を実施するなどしている。

②障害者就業施設等と連携して街区表示板等の点検、補修を行うことについては、個別の案件ごとに具体的な作業内容や規模等が異なることから、横浜市

の事例も含め今後研究していく。



体力づくりプロジェクト／うつ病患者への行政サービス
浅倉成樹議員(市議会公明党)

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

質問 ①市民の健康と体力づくりのための現在の取り組みは。

②教育現場で2020年大会にちなんだ児童等の体力づくりのプロジェクトは考えられないか。

市長 ①各種スポーツ教室等の実施や、こだ健体操の普及等でのライフステージを通じた健康づくりの推進に努めている。

教育長 ②27年度に楽しみながら運動プログラム開発委員会を設置し、運動習慣の定着と意欲向上に向けた取り組みについて協議している。30年度以降、プログラムの実践で児童等の体力



子育て世代の外出支援／オストメイトの方々への配慮を
津本裕子議員(市議会公明党)

子育て世代の外出支援を具体的に進めるために

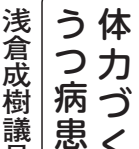
質問 ①公共施設や店舗、事業所への赤ちゃん・ふらつとの設置について現状と課題は。

②子育て応援とうきょうパスポートへの参加事業所をふやす取り組みを行うべきだが見解は。

市長 ①公共施設17か所とその他の店舗等5か所が登録されている。課題は設置スペースの確保や設置等の経費負担等である。

②市報、市ホームページでの広報や都が作成したリーフレットの配布等を行っており、今後、小平商工会等を通じ、さらに事業者

に周知していく。



保育士確保と待機児童対策／災害時アレルギー対応について
中江みわ議員(フォーラム小平)

保育士確保と待機児童ゼロの対応を求めて

質問 ①保育士不足の現状は。

②保育士確保の支援策は。

③市内の潜在保育士の把握は。

④潜在保育士への働きかけは。

⑤保育士人材バンクの創設は。

⑥今後の待機児童対策は。

市長 ①人材確保等が課題。

②保育士等キャリアアップ補助金や保育従事職員宿舍借上げ支援事業実施で処遇改善を図る。

③市では把握していない。

④市報等で働きかけている。

⑤現段階では考えていない。

⑥30年4月の小規模保育事業1か所の確実な開設を推進する。



保育士確保と待機児童対策／災害時アレルギー対応について
中江みわ議員(フォーラム小平)

保育士確保と待機児童ゼロの対応を求めて

質問 ①保育士不足の現状は。

②保育士確保の支援策は。

③市内の潜在保育士の把握は。

④潜在保育士への働きかけは。

⑤保育士人材バンクの創設は。

⑥今後の待機児童対策は。



▲玉川上水沿いの落ち葉清掃の様子



▲切り下げ箇所が連続している旭ヶ丘中通りの歩道





メールマガジンの活用状況／
ラッピング公用車によるPR活動

吉本ゆうすけ議員（フォーラム小平）

小平市メールマガジンの
活用状況について

質問 ①こだいらNEWSの緊急配信メールについて、28年の配信時の反響は。

②メールマガジン以外の情報発信についての認識は。

市長 ①犯罪発生情報等を速やかに知り防犯対策に役立ったなど好意的な感想をもらっている。

②市政情報をわかりやすく、確実、迅速に市民に伝えることは重要であり、効果的な情報発信等、状況等により工夫が必要と認識している。30年度のホームページリニューアルでは、SNSを拡充し新たなニーズなど

に対応できるよう検討している。

ラッピング公用車を活用した市のPR活動について

質問 ①市がこれまでに行ってきたラッピングの種類と目的は。

②市のPRのためラッピングを

市長 ①ぶるべーを車体にデザインした電車を、市の認知度を高めることなどを目的に運行した。また、コミュニティバスに

こだ健体操等のラッピングを、事業のPRを目的に実施した。②ふれあい下水道館のPRのため、1台にラッピングを行うなどしている。市の魅力発信の方法の1つとして研究していく。



ぶるべーを車体にデザインした電車（西武鉄道）



こだ健体操のラッピングを施したコミュニティバス



子育て世代の支援策の充実を／
小川駅西口駅再開発の加速化を

山岸真知子議員（市議会公明党）

子育て世代に寄り添う支援策の充実を

質問 ①病児・病後児保育事業について送迎対応の実施と対象年齢の拡充を検討できないか。

②子どもの貧困の解決策として文京区が始めたことも宅食プロジェクトの実施を検討しては

市長 ①子どもの視点を考慮すると、積極的な拡充は慎重であるべきと考えており、現状では考えていない。

②子ども・若者計画素案で子ども食堂のあり方の検討を重点施策に掲げており、30年度以降検討するとともに食を通じた支援策について広く研究していく。

再び小川駅西口地区再開発をより加速化させるために

質問 ①今後、本事業を加速化させるために市ができることは。

②建設予定の駅前ビルの床を購入し公共施設として活用することについて庁内の検討状況は。

市長 ①事業の推進には権利者の合意形成を図ることが重要である。準備組合が行う権利者への説明や関係機関との協議など、丁寧かつ円滑に実践できるようにできる限りの支援を行っていく。

②公共施設マネジメント推進本部の部会で公共床の活用を検討を進めており、取得は立地条件等を考慮し今後判断していく。



保育ママの新制度移行

小林洋子議員（フォーラム小平）

認定家庭福祉員の
新制度移行について

質問 ①現在、手続としてはどのような段階か。

②連携施設についてはどうか。

③今後申し込み方法はどうか。

④保育料に差は生じるのか。

⑤給食については、アレルギー対応も含めどのように行っていくのか。

⑥協議が進んでいない保育ママについて移行をどのように考えているか。また、市の方針は。市長 ①設備及び運営の基準に沿う施設について、協議を重ね、順調に準備を進めている。



小平の屋号を無形遺産に／オリンピック・パラリンピック観戦

宮寺賢一議員（政和会）

小平の農・商家につけられた屋号を無形遺産にできないか

質問 ①昔の小平の農民等の生活について、子どもたちにはどのような学習機会があるのか。

②小平の農・商家の屋号を小平の昔をたどる無形遺産として後世に伝える考えはあるか。

教育長 ①小学校3年生の社会科副読本わたしたちの小平で、江戸時代のころの古い道具や昔の暮らしを学ぶ機会等がある。

市長 ②屋号は、その家の盛衰など個人情報にかかわる側面もあることから取り扱いは慎重であるべきだが、市の屋号の特徴等を記録し、後世に伝えていく

ことは必要であると考えている。

児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦等について

質問 ①家計の余裕の有無によらず、一律に観戦させるといいう税金の使い方に問題はないか。

②東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金の使途を見直す考えはないのか。

市長 ①東京2020大会は子どもにとってまたとない重要な機会である。人生の糧となる事業の財源となることから適切と考えている。

②現時点では競技観戦を軸に検討しているが、子どもたちが将来につながる夢や希望が持てるような施策を視野に検討する。



Aーを活用した市民サービス業務

永田政弘議員（政和会）

驚異的な進化を遂げるAーを活用した市民サービス業務

質問 ①Aーを活用した行政サービス業務の可能性をどう考えるか。

②実施する場合は導入する基準をどこに設定するか。

③近未来の人口減による働き手不足や、人件費削減への大きな政策となると考えるが見解は。

④民間事業者が行った調査において、6割以上の人が市役所業務は将来Aーに置きかわると答えた調査結果をどう受けとめるか。

市長 ①これまで実現できなかった業務やサービスの実施に加



補助金使途不明金問題を明らかに／
地域コミュニティ活性化

伊藤 央議員（ムサシ）

小平市ごみ減量推進実行委員会の使途不明金問題について

質問 ①使途不明金が生まれた経緯は。

②不正支出にかかわった委員を刑事告発するのか。

③破壊活動防止法に基づく調査対象団体傘下の朝鮮大学校への間接的公金支出は北朝鮮の核開発への資金提供にならないか。

市長 ①環境フェスティバルのポスター製作を朝鮮大学校元職員の副実行委員長に依頼したが、領収書記載の会社は実在せず領収書は自作したもの判明した。②副実行委員長が弁済したため、必要性含め慎重に判断する。

③その認識はない。

地域コミュニティの活性化について

質問 ①地域コミュニティにおける祭りの意義は。

②児童・生徒が地域の祭りに参加することの教育的効果は。

③地域行事の日程調整を地域連絡会等利用して行うべきでは。市長 ①総じて、人と人をつな

ぎ、地域の活性化が期待できる。教育長 ②地域のひととの触れ合いを通して子ども健全育成を図られる等の効果が期待できる。市長 ③地域連絡会では、各団体のイベント一覧表を作成するなど情報交換を図っていく。



家庭ごみの戸別収集（仮称）小平文学賞の創設

磯山 亮議員（政和会）

家庭ごみの戸別収集について

質問 ①戸別収集に移行した際の程度コストが増加するか。

②ごみを出す場所が変更される世帯の割合は全体の何%か。

③収集頻度の見直しを検討しているが、その影響への認識は。

市長 ①現在の収集運搬経費から、おおむね1割から3割の増加になると見込んでいる。

②家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行実施計画素案で戸別収集の移行対象を戸建て住宅とした。27年度の国勢調査で、戸建て住宅の世帯割合は44%なので、同程度の割合と考えている。

③収集にかかる経費の増加の抑制や作業効率の向上、ごみの減量等につながると考えている。

（仮称）小平文学賞の創設について

質問 仮称小平文学賞を創設してはどうかと考えるが、見解は。

市長 地方自治体等で実施されている文学賞には、地域の文芸活動振興のため、地域内限定の作品を募集する賞など各団体でさまざまな主旨があると認識している。賞の創設に当たっては、市民に親しみを持ってもらえる市独自の方針や基本テーマの設定等の課題が考えられることから、現在のところ予定はない。



システム共同化でコスト削減／
フレイルチェックで健幸都市を

蛇川 浩議員 (市議会公明党)

情報システムの最適化と広域・共同化で行政コスト大幅削減を

質問 ①パッケージソフト化からさらに一歩進め各システムの広域での共同化、クラウド化を進めるべきだが検討実績は。

②各システムの広域・共同化によるメリット、デメリットは。

市長 ①近隣5市で構成する多摩北部都市広域行政協議会で共同化を協議した。今後、新たな方策が生じる可能性もあるため国や民間の動向等を注視する。

②メリットは、共同利用による割増効果で、デメリットは、現在の市民サービスが変更となる可能性があることなどである。

データヘルスと小平フレイルチェックで健幸都市を目指す

質問 ①データヘルス計画に基づく事業の今後の取り組みは。

②薬剤師会等との協力で飲み残した薬を本人が再利用する医療費削減の仕組みがでないか。

③仮称小平フレイルチェックを採用すべきだが考えは。

市長 ①早期発見、重症化予防に重点を置いた事業を実施する。

②近隣市においても実施しており、今後研究していく。

③28年度から介護予防リーダーの養成を開始しており西東京市の事例も参考にフレイルチェックの取り組みを検討していく。



保護者の教育負担の現状／
給食費の無償化

吉瀬恵美子議員 (日本共産党小平市議員)

義務教育にかかる教育費の軽減について

質問 ①市立の小・中学校において、授業料と教科書以外の保護者の年間の負担額は。

②義務教育にかかる保護者負担の現状への受けとめと対策は。

教育長 ①おおむねの平均額は小学校で、1年生が7万8千8百円、2年生から5年生が5万6千8百円、6年生が8万3千7百円。中学校で、1年生が17万7千円、2年生が7万3千2百円、3年生が14万3千7百円。

②ノートや鉛筆等個人で所有し使用するもの、学校給食費や修学旅行費等個人に帰するもの



資源物処理施設建設／障害者雇用と精神障害者施策の充実

橋本久雄議員 (緑の党こだいら)

市民の声を無視した3市共同資源物処理施設新設の影響は

質問 ①分別収集の対象となっている硬質プラスチックの5割が資源化されず、ごみとして焼却されている現状への対策は。

②施設はつくらず、ペットボトルと容器包装プラスチックを今までどおり小平市リサイクルセンターで処理した場合、どういう問題が発生するか。

市長 ①イベント等での3Rの理解促進、パンフレットの全戸配布等による分別の徹底について周知に努めてきた。

②3市の安定的廃棄物処理体制が構築できない可能性がある。

市役所での障害者雇用拡充と精神障害者施策の充実

質問 ①なぜ身体障害者しか雇用してこなかったのか。

②精神障害者に適用されない事業で対応可能な事業は。

市長 ①市民サービスの提供者として、窓口等で市民と直接応対し、一定の判断をしながら業務を行うことが求められるため。

②心身障害者福祉手当、自動車ガソリン費補助、福祉タクシー利用料金補助があるが、いずれも財政上の課題がある。

【掲載分以外の質問項目】
○街路樹の剪定や電線にかかる高木の維持管理のあり方



女性の就労を応援／子どもの権利を保障する保育について

さとう悦子議員 (生活者ネットワーク)

女性の就労を応援するために

質問 ①男女共同参画推進条例の認知度が2015年現在で3・4%だが、上げるためにどうするか。

②男性が家庭や地域で活躍するための施策は。

③仕事と家庭両立の意識と環境づくりのための取り組みは。

市長 ①小平アクティブプラン21概要版を配布し、ホームページ等で周知している。

②男性向け家事・育児・介護講座の開催や、男性の働き方、暮らし方の意識啓発等を行う。

③多様な柔軟な働き方が選択できる環境整備のため、市民や



小平市の農業、農地について／
小平市の交通安全対策について

川里春治議員 (政和会)

小平市の農業、農地について

質問 ①都市農地保全支援プロジェクト事業について、補助金の交付状況と今後の考えは。

②体験農園を初めとした観光農業に対する取り組み状況は。

市長 ①27年度は防犯シャッター設置補助、28年度は防災兼用農業用井戸設置補助を交付した。今後は、農地の持つ多面的機能を発揮し、市内農地の保全を図るための重要な事業であることから、農家に対し周知していく。

②体験農園開設時に補助を行うほか、観光農業協会作成の直売所マップに体験農園等がで

小平市の交通安全対策について

質問 ①歩道を自転車が行き交う際、歩行者とすれ違うときの事故について、市の対策は。

②小・中学生の自転車の乗り方について、啓発活動の内容は。

市長 ①交通管理者等と連携を密にし、路面標示等で注意喚起を行い、歩道は歩行者優先であることを啓発活動に努めていく。

教育長 ②長期休業日前等の機会を捉え、交通安全指導の中で実施等している。また、保護者会等でも啓発を行い家庭と連携した交通安全指導を進めている。



▲観光農業への取り組み (体験農園)



小川駅西口駅前の整備は小平らしく／市民が集う場をふやそう

日向美砂子議員 (生活者ネットワーク)

小川駅西口の駅前整備をよりよいものにしていくために

質問 ①高層ビルありきでない方法の可能性はあるか。また、再開発ビルの高さ抑制のために市が行ったことは。

②市民への周知や意見聴取、合意形成はどうなるか。

市長 ①駅前広場が整備されていないことに加え、老朽化した建築物が密集し、オープンスペースも確保されておらず、新たなにぎわいの拠点づくりも期待されているため、都市計画道路整備だけでは課題解決は難しい。工事費高騰による計画案見直しの際に、市民広場の創出を提案

し、高さの抑制が図られた。
②都市計画決定に至る過程で、説明会等の開催や計画案の縦覧、意見書の提出など、住民の意見を反映するための手続が義務付けられている。

市民が集い学ぶ場を知恵と工夫でもっとふやそう

質問 ①公民館や地域センターなどの貸し部屋の予約開始を3か月や半年前に延ばせないか。

②大学や事業者と連携して場を借りる仕組みをつくれな

市長 ①地域コミュニティ施設の方角性を検討する中で、さまざまな側面から検討していく。

②可能性について研究する。



誰もが暮らしやすいまちづくり／
障害者差別解消法に基づいて

平野ひろみ議員 (生活者ネットワーク)

誰もが暮らしやすいまちづくり

質問 ①地域包括ケアシステムを支える認知症施策を担う人材の資質向上のためできることは。

②介護者支援の検証と課題は。

③一人一人の生活を支える包括的生活支援についての考えは。

市長 ①認知症支援リーダーと認知症サポーターの養成講座の実施及びそのフォローアップにより資質の向上等に努めていく。

②家族介護教室を実施したが参加が難しい人もいる。心理的負担や孤立感を感じる家族が地域とのつながりを感じられるよう、居場所づくりにも取り組む。

障害者差別解消法に基づく合理的配慮を進めるために

質問 ①市の障害者雇用の3か年の実績は。

②身体障害者のみの採用選考を見直し、知的・精神障害者も受験可能にする考えはないか。

市長 ①26年度1人、27年度2人、28年度の任用はない。

②採用の拡大については他団体の採用の状況を注視しつつ、職務内容やサポート体制の整備の可否等を研究していく。



障がいがあっても共に過ごすために／新給食センター整備

山崎とも子議員（生活者ネットワーク）

配慮が必要な子どもたちが幼稚園や保育園でもと過ごするため

質問 ①市内の保育園や幼稚園に対し障害者差別解消法について周知、研修は行っているか。

②障害があっても幼稚園や保育園に入園させたい親子の相談窓口や体制はあるか。

市長 ①公立保育園では保育士研修の一環で法律の趣旨、概要を説明している。私立保育園、幼稚園では障害児を題材とする研修の実施や、施設に保育士を派遣するなど障害児を受け入れる際の考え方を学んでいると聞いている。

②認可外の保育施設、私立幼稚園ではそれぞれの園で直接相談を受けているが、認可の保育施設では市の利用調整が前提のため保育課で相談に応じている。

中学生が待ち遠しいと思える給食時間となるために

質問 ①アレルギーへの対応として新給食センターでは1日に何人分の除去食を調理できるか。

②代替給食に4千4百食必要だがその供給先の現在のめどは。

教育長 ①今後、希望する生徒数を見込んだ上で、施設の規模や食数を決めていく。

②学校給食調理の実績がある事業者を対象に供給の方法や対応が可能な調整を行っている。



◀◀建てかえが検討されている学校給食センター



ごみ有料化前に減量を／小川駅再開発／国保都道府県化を問う

細谷 正義議員（日本共産党小平市議団）

家庭ごみの資源化、ごみ減量施策、市民への周知を進めるべき

質問 ①小平市家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行実施計画素案に対する市民の反応は。

②家庭ごみの有料化の前に、市民への十分な説明とさらなるごみ減量施策が必要だが見解は。

市長 ①パブリックコメントでは170人を超える人から意見が寄せられ、12回実施した市民説明会には843人が参加した。主な意見として不法投棄対策、鳥獣対策、有料ごみ袋の価格の妥当性、戸別収集の実施方法、全体の経費、収支の見込みなどについての意見が多かった。

②平成26年3月に一般廃棄物処理基本計画を策定し、食物資源循環事業、食物資源処理機器購入費補助、食品ロスの削減の推進、小型家電回収ボックスの設置、ごみ分別アプリの導入等さまざまな施策に取り組むとともに、市民にあらゆる場面で丁寧な説明を行ってきた。しかし、最終処分場の延命措置やごみ処理施設更新に伴い施設規模を小さくする必要があり、これまで以上にごみ減量が必要となった。

【掲載分以外の質問項目】

○小川駅西口地区再開発と小川駅周辺のまちづくりについて

○国民健康保険都道府県単位化の姿を問う



公文書管理条例／乳児と保護者が利用しやすい花小金井図書館

石毛航太郎議員（フォーラム小平）

公文書管理条例の制定で情報公開の推進を

質問 ①政策インデックス2017約東54で掲げた公文書管理条例策定の取り組み状況と見通しは。

②現在の公文書管理における課題とその解決に向けた対応は。

市長 ①制定にはどのような課題があるか、都の公文書管理に関する条例等、国や都の動向等も参考にしながら研究している。

②文書管理に対する意識向上のための職員研修等の継続的実施や、文書総合管理システム導入で作成可能となったデータベース活用のための文書分類基準の整理等が必要と考えている。

乳幼児とその保護者にとって利用しやすい花小金井図書館を

質問 ①花小金井図書館の現在の課題は。

②乳幼児とその保護者が利用しやすい花小金井図書館にするために改善を検討できないか。

教育長 ①他館と比べて圧倒的に数が多い利用者への満足度の高いサービス提供が課題と考えている。職員数を多くして開館時間も延長したが、開架スペースが手狭になってきている。

②本をゆっくり選び読んでもらえる空間提供のため、書架の本の並べ方を工夫し利用しやすい環境づくりを検討していく。



市長イクボス／期日前投票／子ども用車いす／産前産後ケア

竹井ようこ議員（フォーラム小平）

市長のイクボス宣言を受けて意識改革や施策はどう進んだか

質問 意識改革や施策は。

市長 職員にイクボス宣言や育児休業制度等を周知するとともに管理職対象のイクボス研修を実施し、意識改革を進めている。

大混雑の期日前投票所の改善など投票環境の向上を図るべき

質問 ①衆議院議員選挙前日の期日前投票所は外まで行列ができ大混雑だったが今後の対策は。

②東西市民センターは選挙前日は期日前投票ができないが、例えば土曜日午前中だけでも投票できるようにできないか。

市から進めよう



平成30年度予算編成方針／都市計画道路の現状と市の対応

佐藤 充議員（日本共産党小平市議団）

小平市の平成30年度予算編成方針について

質問 ①平成30年度予算の中で重点とする具体的な事業は。

②予算編成方針における課題の中で、貧困化対策が抜け落ちているがなぜか。市にとっては一層重要な課題だが、どのような位置づけか。

市長 ①人口構造の変化を念頭に置き、目先の状況にとらわれず将来の課題を見据えた取り組みの実施を考えている。具体的な事業は現在検討している。

②重要な課題の1つとして認識しており、社会的弱者への配慮に包含し取り組んでいく。

東京都の都市計画道路の現状と市の対応について

質問 ①住民生活とまちづくりに重大な影響を及ぼす都市計画道路3・3・3号線について、市も積極的にかわり住民合意を図るべきだが、取り組みは。

②都市計画道路3・2・8号線について市民の合意の現状は。

市長 ①29年3月に改定した小平市都市計画マスタープランで掲げた質の高い幹線道路整備と適切な沿道まちづくりに向けて、地域住民の参加により検討を進めていく。

②地域の声を丁寧に聞きながら進めるように都に要望している。

用語の解説

※フレイルとは

一般社団法人日本老年医学会が提唱した用語で、加齢とともに心身の活力が低下しているが、適切な支援等により生活機能の維持向上が可能な状態のこと。

市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをしています。

なお、小平市議会では、本会議場傍聴席への磁気ループの設置と手話通訳者の配置を試行的に実施しています。（ご利用に当たっては、事前の申し込みが必要です。）

本会議は3月、6月、9月、12月の年4回開催しており、開会時刻は原則として午前9時です。本会議の日程等詳しいことは議会事務局までお問い合わせいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

市議会 ホームページ

小平市議会のページには、さまざまな機能があります。ぜひご利用ください。

議会中継

本会議の様子をインターネットで録画配信しています。録画映像は会議日の3日後から配信

市議会の情報をメールマガジンでお知らせします

本会議や委員会の日程、市議会からのお知らせなどを、メールマガジンで随時配信しています。ぜひご利用ください。（詳細はこちら）



音声市議会だより

5月、8月、11月、2月の年4回、目の不自由な方に音声による市議会だより（カセット版またはデジ版）を発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

を開始し、次の定例会の前日までの間、ご覧いただけます。○会議録検索システム 本会議や委員会での発言は会議録に記録されます。当システムでは、キーワードなどから会議録を検索することができます。○市議会だよりデジタル版 年4回発行している市議会だよりをデジタルブック形式で読むことができます。

請願・陳情

12月定例会では、継続審査となっていた2件の請願を採択しました。陳情は1件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願の請願事項は次のとおりです。なお、意見書の提出を求める請願は意見書欄に要旨を掲載しています。

HPVワクチン副反応被害者救済及び支援と接種者への健康調査を求めることについて

- 1 小平市民の被害の実態を把握し、適切な治療及び救済がなされるよう、小平市が実施するHPVワクチン接種を受けた方全員に対する健康調査を実施してください。
- 2 小平市独自で、HPVワクチン副反応被害の実態に即した医療費等の支援に向けて内容等について検討してください。
- 請願者 小平市小川町一丁目 墨井 明子 外3千3百2人

意見書

12月定例会では3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

HPVワクチン副反応被害の問題解決を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチン（以下「HPVワクチン」という。）は、平成22年より公費助成、奨励による任意接種が開始され、平成25年4月には国の定める定期接種となりました。しかしながら、相次ぐ副反応被害の発生、報告により、2か月後の6月には積極的奨励を一時中止する事態となり、今日に至っています。

「市民と議会の意見交換会」を開催しました

市議会では今年度2回目となる意見交換会を開催しました。今回は、市内4会場で各常任委員会が進めている政策課題調査等に関するテーマについて、市民の皆さんと意見交換を行いました。各会場で多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

- 11月2日（木）「小平の未来を考える」（総務委員会班）
小川西町公民館 19時から 参加者15人
- 11月4日（土）「食べてますか？ 小平の野菜」（生活文教委員会班）
天神地域センター 10時から 参加者4人
- 11月4日（土）「みんなでつくろう夢公園」（環境建設委員会班）
小川東町地域センター 19時から 参加者14人
- 11月6日（月）「住み慣れた地域でいきいきと暮らしつづけるために」（厚生委員会班）
上水本町地域センター 19時から 参加者19人

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ（<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>）のほか、市役所7階議会事務局でもご覧いただけます。今後も市民の皆さんとの意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの方のご参加をお待ちしております。



▲厚生委員会班の様子

- 1 HPVワクチン副反応被害者が治療に専念できるよう、速やかに救済を進めること。
- 2 HPVワクチン副反応の原因究明と治療法の確立に対して積極的に支援すること。
- 3 HPVワクチン副反応被害者が安心して受診できる医療体制を整備すること。
- 4 HPVワクチン接種者全員へのアンケートによる健康調査を実施すること。

核兵器禁止条約への参加を求める意見書

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、平成29年7月7日、国連加盟国193か国中122か国の賛成で採択されました。国連加盟国の6割以上の賛同により核兵器が非人道的兵器として法的に全面禁止されたことは歴史的なことであり、被爆者らの長年の訴えと、非核平和都市宣言をしている小平市を初め日本国民の悲願が全面的に実現する道が開けたものです。しかし、5つの核保有国と、その同盟国を含め、交渉に参加しなかった国もありました。米国、英国、フランスの代表団は共同声明を出し、条約はこれまでの核抑止政策と相入れないとし、条約の交渉に参加しておらず、署名、批准、加入を意図していないことを表明しました。そして日本政府もこの条約に参加しないと表明したことは国内外の失望と批判を招いています。原子爆弾の投下により広島、長崎において筆舌に尽くしがた

主要農作物種子法廃止に際し日本の種子保全の施策を求める意見書

平成29年4月14日、主要農作物種子法（以下「種子法」という。）の廃止法案が可決成立し、平成30年4月より種子法は廃止となります。種子法は日本の農業と国民の食生活を支えるため昭和27年に制定されました。この法律では、主要農作物である稲、大麦、裸麦、小麦及び大豆の種子を各都道府県を通じて安定的に生産し供給する上での国の責任が定められています。法に基づき都道府県ごとに厳密な品質管理のもと農家に優良で安価な種子供給が行われ、国民は食の根幹である主要農作物が安定して生産されることに国が責任を持つことにより安心できる食生活を送ってきました。

種子法廃止の理由としては、民間事業者のさらなる参入を促すことが挙げられています。消費者の中食、外食利用が増加し、特化した品種の開発、生産、流通が求められていることや海外輸出のための戦略として、新しいニーズに柔軟かつスピーディーに対応するためとされています。しかし、種子法が廃止されると、今後、優良品種の維持や開発、品種の多様性、価格などの面で影響を受けることが懸念され、食料安全保障上極めて重要な施策が失われかねません。参議院での議決に当たり附帯決議では、種子の生産基準をつくり運用すること、都道府県での種子の生産及び普及の取り組みのための財源の確保、種子の海外流出防止、種子独占の弊害の防止などが求められています。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、本附帯決議の実現に向けて、日本の主要農作物の種子を公共の財産として保全するために積極的な施策の実施を求めます。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣あて

議場見学

《小学3年生》
○11月6日 五小100人

あとかき

新年を迎え、気持ちも新たに、市議会の活動を積極的にお知らせし、議会への関心と親しみを深めていただけるよう、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目 1333番地

TEL 042（346）9566
FAX 042（346）9567